

富山県成長戦略の進捗状況

1 ウェルビーイング戦略

K P I

県民のウェルビーイングが持続的に向上していく「ウェルビーイング先進地域」の創出



主な取組みと成果

●主観的な要素からなる県独自の「ウェルビーイング指標」を活用した施策展開

- » **ウェルビーイング指標を政策形成プロセスに活用**し、ウェルビーイング向上効果を勘案した施策の展開
- » 若者・こどもを取り巻く“つながり実感”の充実（ウェルビーイング絵本の活用、ロゲイニングの開催等）
- » ウェルビーイング経営の推進（県庁における職員の働きがいの向上、経営者等を対象にしたフォーラムの開催等）
- » 分かりやすい情報発信や県民参加型事業等→**ウェルビーイングの言葉の認知度は着実に向上**（R3：15.6%→R6：48.3%）
- » R7.1月パーソルホールディングスが主催する「**はたらく Well-being AWARDS 2025**」を受賞（地方自治体では初）

●「とやま女性活躍企業」認定制度

- » 女性が活躍する県内企業等を県が認定 **76社**（R6.9月現在）女性管理職割合（雇用者のみ）H27：全国44位→**R2：全国25位**（会社役員等含む）H27：全国41位→R2：全国44位

●男性の育児休業取得促進補助金制度の創設（R4.10月）

- » 県内企業の男性育休取得率 R2:8.1%→**R5:33.9%**

KPIの 進捗状況

指標による県民ウェルビーイングの状況把握、その向上に向けた政策展開が県内外から注目されるなど、ウェルビーイング推進の基盤が整いつつある。また、ウェルビーイングを意識し、高め合うことを目指す県民主体の取組みが広がってきている。

3

2 まちづくり戦略

K P I

- ・市町村とも連携しながら、地域主導・官民共創による個性的なまちづくりに向けた地域での新たな取組みや発展的な事業展開を行う組織の創出（15組織）
- ・富山の自然や風土を活かし、新しい文化を組み合わせた持続可能なまちづくりプロジェクトの創出

主な取組みと成果

●官民連携・規制緩和推進本部の設置（R5.5）

- » 官民連携を一層推進するため、知事を本部長とする「**官民連携・規制緩和推進本部**」を設置
官民連携や規制緩和に関する課題やノウハウの共有化や体制強化を図る

●官民連携・規制緩和推進デスクの設置（R4）

- » 県庁の官民連携・規制緩和推進の窓口として設置。**相談件数 1,312件（1日平均約2件、R7.2月末現在）**

●「しあわせデザイン」の設立（R5.4）

- » 県内各地で特色あるプレーヤーが集まり、多彩なアイデアを結集し、ウェルビーイングな価値を創造する人材の輩出に取り組む民間主導型の官民連携組織

●地元プレーヤーが中心となった組織づくりの推進（R6.4～）

- » 県内各地のプレーヤーとなる人材育成・組織化に向け、個性的なまちづくりプロジェクトの立上げを支援（R6：3団体）

●持続可能な魅力ある田園地域創出の推進（R6.4～）

- » 地域の特色・資源を活用した地域の求心力向上と生業の創出に向けたボトムアップ型のまちづくりを支援（R6：4地域）

KPIの 進捗状況

- ・地域主導・官民共創によるまちづくり組織の設立に向けたプロジェクトが進展
- ・「世界が憧れる田園地域」創出に向けたまちづくりプロジェクトを推進

4

3 ブランディング戦略

K P I

- ・「富山＝ウェルビーイング」のイメージづくりに資する「『〇〇』といえば富山」を、まずは1個創出し、県内外の評価を確立
- ・世界的に評価され、国内外から人を惹きつける、ウェルビーイングを体現した象徴的な場（景色、コンテンツ、事業・イベント等）の創出

主な取組みと成果

●ブランディング推進本部の設置（R5.2）

- ※まずは「寿司」をフックに一点突破 「寿司といえば、富山」⇒10年計画でブランディング戦略を推進
10年後の目標：①「寿司と言えば、富山」の県外認知度90% ②富山の「寿司」を友人等に積極的に勧める県民の割合90%
- ※「寿司といえば、富山」富山県ブランディングプロジェクトの開始

●「寿司といえば、富山」ブランディングの推進（R5～）

- ※外部評価や話題が高まる情報発信の展開（SUSHI collection TOYAMA開催、石原良純さん出演PR動画等）
- ※寿司職人お試し就職支援制度の実施（4名お試し就職実施うち2名正規雇用、全国ネットの報道番組で特集）
- ※県民・事業者参画促進に向けた展開（すしカレンダー配信、寿司を食べよう県民キャンペーン展開、ロゴマーク公募・発表）
- ※民間主体の取組み（ご当地回転寿司フェスティバル、オリジナルフレーム切手販売、富山湾の魚を学ぶリーフレット制作等）



- KPIの進捗状況
- ・主要都市圏で「寿司でイメージする都道府県」として富山県を回答した方の割合 7.7%
 - ・富山の寿司を県外の友人等に積極的に勧めする県民の割合 45.8%

5

4 新産業戦略

K P I

- ・カーボンニュートラルやSDGsなどの世界的な潮流も見据えて、県内企業のDX・高付加価値化により収益力を高め、製造業における付加価値率の全国上位を実現
- ・新たな製品・サービス、企業、市場の創出により、県民1人あたりの県内総生産を年約2%増加

主な取組みと成果

●GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

- ※県内企業のGX対応を後押しするため、実務担当者向けセミナーの開催や「富山県版GX取組み手引書」を作成・公表
- ※GX（グリーントランスフォーメーション）：化石エネルギー中心の産業・社会構造からクリーンエネルギー中心へ転換し、脱炭素と経済成長を同時実現するもの

●サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進

- ※富山県サーキュラーエコノミー推進ロードマップの策定（令和7年3月）
- ※アルミ産業におけるサーキュラーエコノミーやリサイクル（グリーン化）の推進に向けた研究開発・人材育成等の推進
- ※ものづくり産業におけるサーキュラーエコノミー推進に向けた普及啓発やクリエイティブ人材を活用した異業種連携の推進

●DX人材の育成・データサイエンス教育の推進

- ※県立大学DX教育研究センターの運営（令和4年4月供用）
- ※県立大学「情報工学部」を開設し、新たに「データサイエンス学科」を設置（令和6年4月）



（情報工学部棟外観イメージ図）

- KPIの進捗状況
- 製造業における付加価値率：34.9% 全国13位（R5年調査（R4年））
県民1人あたりの県内総生産（実質）：年4.9%※1（R3年度調査（R3年度/R2年度））

※1 成長戦略策定以前の数値であることに留意。戦略策定後の状況は統計が公表され次第検証。新型コロナの影響による落ち込み（▲3.6%）からの反動増に留意。

6

5 スタートアップ支援戦略

K P I

I P O 1 社又は同等の企業価値を発現する企業複数社の創出、及び大学発ベンチャー企業10社以上の設立

主な取組みと成果

●とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業（R④～）

- »ロールモデル創出のため、案件発掘や集中的な伴走支援、機運醸成等を実施
スタートアップを継続的に生み出す**スタートアップエコシステムの形成**
 - ・R6年度のT-Startup企業を6社を選定し、集中支援を実施
(R4、R5年度でそれぞれT-Startup企業を6社選定、集中支援を実施)
 - ・T-startupサポーター 74団体（R7.2月末時点）
- »学生主体の起業支援団体T-Engine設立（R5.7）、EO北陸(若手企業家の世界的ネットワーク)による若者の起業支援組織の設立（R6.7）、北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム（TeSH）発足、県内の大企業や経済界を巻き込んだ大規模イベントに約200名が参加するなどスタートアップエコシステムの輪が整いつつある



R6 T-Startup選定企業



R6.10. 13地域交流イベント

●「SCOP TOYAMA」を拠点とした創業支援

- »創業支援センター及び創業・移住促進住宅からなる**全国でも先駆的な職住一体の施設**
起業家や移住者を呼び込む「ヒト・モノ・コト」が交流する拠点
- »県新世紀産業機構のよろず支援拠点や県信用保証協会と連携し、対面の個別相談会を毎月開催
- »起業マインドを醸成するワークショップを定期的に開催するほか、地域交流イベントも開催

KPIの 進捗状況

T-startup選定企業 1 社が上場準備中、**大学発ベンチャー企業数 9 社増加**
(H30:3社→R5:12社と 5 年間での伸び率4倍は全国1位との報道) 7

6 県庁オープン化戦略

K P I

- ・一般行政部門職員(約3,200名)の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用
- ・DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上を実現

主な取組みと成果 「人材育成・確保基本方針」に基づき、職員の育成や県庁活性化の取組みを推進

●人材の確保育成と誰もがチャレンジでき応援する組織づくり

- »職員が地域貢献活動へ積極的に参加できるよう**特別休暇を創設**
- »職員が中心となり策定した「職員行動指針」に沿った取組みを表彰する**新たな表彰制度を創設**、チャレンジを応援する機運を醸成
- »庁内プロジェクトチーム、庁内複業制度、ジョブチャレンジ制度、チャレンジコンテストの実施
- »自治体初の**セルフキャリアドックを導入**、全庁を挙げたキャリア開発支援の推進

セルフキャリアドックとは
(企業・組織の)人材育成方針に基づき、キャリア面談・研修を組み合わせて、体系的に従業員のキャリア形成を促進・支援する仕組み

●一人一人の能力の最大化と職員のウェルビーイングの向上

- »モデルオフィスにおいて複数の所属が順次、執務し、今後の県庁全体の働きやすく魅力的な職場環境づくりに反映
- »**食堂を活用した職員コミュニケーションスペースを設置**
- »**カスタマーハラスメント対応指針・職員向けマニュアル策定**、本庁及び一部の出先機関の電話設備に**電話録音機能等を導入**

●県民参画による分かりやすいデジタル行政の推進

- »**オープンデータを「富山データ連携基盤」に順次集約**し、県民が利用しやすいファイル形式で提供することにより利便性を向上
- »ウェルビーイング指標データの民間等での活用を促すため、**ウェルビーイング指標データベースを一般公開**
- »グラフや図といった画像を処理できる**高機能生成AIを活用**し、職員の業務効率化をさらに推進

KPIの 進捗状況

・一般行政部門職員の1.16%(R6年度)がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用
・都道府県別デジタル度ランキング 2022年全国4位、うち「デジタル公共サービス」(スコア:21.7)全国1位(東京都と並び)を実現
2023年全国31位 (スコア:13.7) 全国26位 8